

日本トムソン株式会社

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	62,052	流 動 負 債	15,898
現金及び預金	18,871	支払手形及び買掛金	7,368
受取手形及び売掛金	10,839	一年以内返済予定長期借入金	3,732
商品及び製品	13,111	リース債務	53
仕掛品	9,327	未払費用	2,461
原材料及び貯蔵品	5,413	未払法人税等	930
繰延税金資産	2,752	役員賞与引当金	80
その他	1,751	その他	1,271
貸倒引当金	△13	固 定 負 債	16,412
固 定 資 産	31,358	社債	5,000
有 形 固 定 資 産	18,297	新株予約権付社債	5,000
建物及び構築物	5,026	長期借入金	4,915
機械装置及び運搬具	8,850	リース債務	531
工具器具及び備品	501	繰延税金負債	523
土地	2,965	退職給付に係る負債	333
リース資産	598	その他	109
建設仮勘定	354	負 債 合 計	32,311
無 形 固 定 資 産	1,320	純 資 産 の 部	
投 資 そ の 他 の 資 産	11,740	株 主 資 本	56,125
投資有価証券	9,995	資本金	9,532
繰延税金資産	32	資本剰余金	12,886
その他	1,770	利益剰余金	33,966
貸倒引当金	△58	自己株式	△260
資 産 合 計	93,411	その他の包括利益累計額	4,937
		その他有価証券評価差額金	3,634
		繰延ヘッジ損益	0
		為替換算調整勘定	1,189
		退職給付に係る調整累計額	113
		少 数 株 主 持 分	37
		純 資 産 合 計	61,099
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	93,411

日本トムソン株式会社

連結損益計算書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		44,972
売上原価		30,867
売上総利益		14,104
販売費及び一般管理費		10,227
営業利益		3,877
営業外収益		
受取利息	38	
受取配当金	140	
為替差益	683	
補助金の収入	200	
その他	150	1,213
営業外費用		
支払利息	127	
売上割引	112	
固定資産除却損	30	
その他	27	298
経常利益		4,792
特別利益		
固定資産売却益	146	
投資有価証券売却益	12	159
特別損失		
固定資産売却損	25	25
税金等調整前当期純利益		4,925
法人税、住民税及び事業税	1,377	
法人税等調整額	557	1,934
少数株主損益調整前当期純利益		2,990
少数株主利益		24
当期純利益		2,966

日本トムソン株式会社

連結株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	9,532	12,886	31,777	△322	53,874
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	△43	—	△43
会計方針の変更を 反映した当期首残高	9,532	12,886	31,734	△322	53,831
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	—	—	△734	—	△734
当 期 純 利 益	—	—	2,966	—	2,966
自己株式の取得	—	—	—	△3	△3
自己株式の処分	—	—	—	65	65
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	2,232	61	2,294
当 期 末 残 高	9,532	12,886	33,966	△260	56,125

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額					少 数 株 主 持 分	純 資 産 計 合
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当 期 首 残 高	2,165	—	53	27	2,246	—	56,121
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—	—	△43
会計方針の変更を 反映した当期首残高	2,165	—	53	27	2,246	—	56,077
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—	—	—	△734
当 期 純 利 益	—	—	—	—	—	—	2,966
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△3
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	65
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,468	0	1,135	85	2,690	37	2,728
当 期 変 動 額 合 計	1,468	0	1,135	85	2,690	37	5,022
当 期 末 残 高	3,634	0	1,189	113	4,937	37	61,099

日本トムソン株式会社

[連結注記表]

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社の数および主要な連結子会社の名称

連結子会社の数	6社
主要な連結子会社の名称	IKO INTERNATIONAL, INC. NIPPON THOMPSON EUROPE B.V. IKO THOMPSON VIETNAM CO., LTD. 艾克欧東晟商貿（上海）有限公司

なお、当連結会計年度において、IKO THOMPSON ASIA CO., LTD. を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
 - (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称	新三重精工(株)
連結の範囲から除いた理由	非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法を適用した非連結子会社または関連会社の数および主要な会社等の名称

	該当ありません。
--	----------
 - (2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称等

主要な非連結子会社の名称	新三重精工(株)
持分法を適用しない理由	持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結決算日と異なる連結子会社		
	IKO INTERNATIONAL, INC.	12月31日
	NIPPON THOMPSON EUROPE B.V.	12月31日
	IKO THOMPSON VIETNAM CO., LTD.	12月31日
	艾克欧東晟商貿（上海）有限公司	12月31日
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準および評価方法
 - ① 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
その他有価証券	決算期末日の市場価格等による時価法 （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、主に移動平均法により算定）
時価のあるもの	主に移動平均法による原価法
時価のないもの	主に総平均法による原価法 （収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - ② たな卸資産の評価基準および評価方法

	時価法
--	-----
 - ③ デリバティブの評価基準および評価方法

--	--

日本トムソン株式会社

(2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産をのぞく）

主に定率法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 5～12年

② 無形固定資産

定額法

ただし、自社利用ソフトウェアについては、主に社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

主に一般債権は、貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等は、回収可能性を勘案して個別評価による貸倒見積額を計上しております。

② 役員賞与引当金

主に役員の賞与支給に備えるため、役員賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

5. その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約および通貨スワップについては振当処理の要件を充たしているものは振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしているものは特例処理を採用しております。

(2) 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。また、過去勤務費用は発生連結会計年度に一括償却しております。

(3) 消費税等の会計処理

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用としております。

日本トムソン株式会社

(会計方針の変更に関する注記)

退職給付に係る会計処理の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が67百万円増加し、利益剰余金が43百万円減少しております。また、当連結会計年度の損益へ与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額が0円60銭減少しております。

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に係る会計処理の変更

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当連結会計年度より適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金および信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

なお、前連結会計年度における当該遡及適用による影響は軽微であります。

(追加情報)

1. 従業員持株E S O P信託に関する会計処理について

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

「従業員持株E S O P信託」は、当社が「日本トムソン従業員持株会」(以下、当社持株会)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託(以下、信託口)を設定し、信託口は5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得し、その後毎月一定日に当社持株会に売却するものであります。信託期間満了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度274百万円、648千株、当連結会計年度208百万円、493千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度267百万円、当連結会計年度200百万円

2. 法定実効税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収または支払が見込まれる期間が平成

日本トムソン株式会社

27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が113百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が285百万円、その他有価証券評価差額金が166百万円、退職給付に係る調整累計額が5百万円それぞれ増加しております。

（連結貸借対照表に関する注記）

有形固定資産の減価償却累計額 62,909百万円

（連結株主資本等変動計算書に関する注記）

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数
普通株式 73,499,875株
2. 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	367	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	367	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(注) 1. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づく「配当金の総額」には、「従業員持株E S O P信託」が基準日現在に所有する当社株式648,000株に対する配当金3百万円を含めております。

2. 平成26年11月10日開催の取締役会の決議に基づく「配当金の総額」には、「従業員持株E S O P信託」が基準日現在に所有する当社株式566,000株に対する配当金2百万円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの
平成27年6月26日開催の第66回定時株主総会において次のとおり付議する予定です。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	440	6.00	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日

(注) 「配当金の総額」には、「従業員持株E S O P信託」が基準日現在に所有する当社株式493,000株に対する配当金2百万円を含めております。

3. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類および数
普通株式 7,751,937株

日本トムソン株式会社

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については安全かつ短期的な金融商品に限定し、銀行等金融機関からの借入および社債により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理を行いリスクを低減しております。また、外貨建ての売上債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してリスクヘッジしております。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金および社債の使途は運転資金および設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。また一部のもは外貨建借入金であり、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替の変動リスクを抑制するために通貨スワップを利用してしております。なお、デリバティブ取引は当社の社内管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日(当連結会計年度の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	18,871	18,862	△9
(2) 受取手形及び売掛金	10,839	10,839	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	9,363	9,363	—
(4) 支払手形及び買掛金	(7,368)	(7,368)	—
(5) 社債	(5,000)	(5,028)	△28
(6) 新株予約権付社債	(5,000)	(5,200)	△200
(7) 長期借入金	(8,648)	(8,487)	160
(8) リース債務	(585)	(549)	35
(9) デリバティブ取引	0	0	—

(注) 1. 負債に計上されているものは、()で示しております。

2. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

・現金及び預金

デリバティブ内包型預金は取引金融機関から提示された価格を基礎に算定しております。

その他の預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

・受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

・投資有価証券

その他有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

・支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

日本トムソン株式会社

- ・社債
当社の発行する社債の時価については、店頭において取引される価格に基づいております。
 - ・新株予約権付社債
新株予約権付社債の時価については、店頭において取引される価格に基づいております。
 - ・長期借入金
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理および通貨スワップの振当処理の対象とされており、当該金利スワップおよび通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。
 - ・リース債務
リース債務の時価については、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
 - ・デリバティブ取引
デリバティブ内包型預金は、定期預金と一体として処理されるため、その時価は、当該現金及び預金の時価に含めて記載しております。
為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該受取手形及び売掛金の時価に含めて記載しております。
金利スワップの特例処理および通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。
3. 非上場株式等（連結貸借対照表計上額632百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができないため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

（1 株当たり情報に関する注記）

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 837円71銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 40円71銭 |

（注）1株当たり純資産額の算定に用いられた「期末の普通株式の数」および1株当たり当期純利益の算定に用いられた「普通株式の期中平均株式数」の算出に当たり、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式数を、控除する自己株式数に含めております。

日本トムソン株式会社

(退職給付に関する注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および主要な連結子会社は、退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	6,075百万円
会計方針の変更による累積的影響額	67百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	6,143百万円
勤務費用	349百万円
利息費用	53百万円
数理計算上の差異の発生額	248百万円
退職給付の支払額	△207百万円
その他	3百万円
退職給付債務の期末残高	6,589百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	5,289百万円
期待運用収益	104百万円
数理計算上の差異の発生額	562百万円
事業主からの拠出額	505百万円
退職給付の支払額	△207百万円
その他	2百万円
年金資産の期末残高	6,256百万円

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	6,589百万円
年金資産	△6,256百万円
	333百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	333百万円
退職給付に係る負債	333百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	333百万円

日本トムソン株式会社

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

勤務費用	349百万円
利息費用	53百万円
期待運用収益	△104百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△193百万円
その他	4百万円
<hr/>	<hr/>
確定給付制度に係る退職給付費用	109百万円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	168百万円
<hr/>	<hr/>
合計	168百万円

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	32%
株式	38%
その他	30%
<hr/>	<hr/>
合計	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.0%

日本トムソン株式会社

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	51,376	流 動 負 債	15,065
現金及び預金	14,629	買掛金	6,920
受取手形	2,019	一年以内返済予定長期借入金	3,732
売掛金	8,406	リース債	53
商品及び製品	9,998	未払金	1,048
仕掛品	7,761	未払費用	2,185
原材料及び貯蔵品	5,433	未払法人税等	828
繰延税金資産	1,875	役員賞与引当金	80
未収入金	941	その他の	216
その他の	312	固 定 負 債	16,378
貸倒引当金	△3	社債	5,000
固 定 資 産	34,003	新株予約権付社債	5,000
有 形 固 定 資 産	12,996	長期借入金	4,915
建物	3,083	リース債	531
構築物	280	退職給付引当金	446
機械及び装置	5,504	繰延税金負債	391
車両運搬具	9	資産除去債務	15
工具器具及び備品	457	その他の	78
土地	2,908	負 債 合 計	31,443
リース資産	598	純 資 産 の 部	
建設仮勘定	155	株 主 資 本	50,346
無 形 固 定 資 産	1,116	資本金	9,532
投 資 そ の 他 の 資 産	19,890	資本剰余金	12,886
投資有価証券	9,673	資本準備金	12,886
関係会社株式	2,384	利益剰余金	28,187
関係会社出資金	2,483	利益準備金	1,416
関係会社長期貸付金	3,808	その他利益剰余金	26,770
その他の	1,579	配当準備積立金	1,510
貸倒引当金	△39	退職手当積立金	500
資 産 合 計	85,379	別途積立金	18,500
		繰越利益剰余金	6,260
		自己株式	△260
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	3,589
		その他有価証券評価差額金	3,588
		繰延ヘッジ損益	0
		純 資 産 合 計	53,935
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	85,379

日本トムソン株式会社

損益計算書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		39,709
売 上 原 価		29,026
売 上 総 利 益		10,682
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		7,426
営 業 利 益		3,256
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	283	
為 替 差 益	440	
補 助 金 収 入	200	
そ の 他	196	1,120
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	92	
社 債 利 息	35	
売 上 割 引	65	
固 定 資 産 除 却 損	30	
そ の 他	22	245
経 常 利 益		4,130
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	146	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	12	159
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	25	25
税 引 前 当 期 純 利 益		4,263
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,077	
法 人 税 等 調 整 額	658	1,735
当 期 純 利 益		2,528

日本トムソン株式会社

株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から)
(平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 計
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 剰 余 金 (注)	
当 期 首 残 高	9,532	12,886	1,416	25,019	26,436
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	△43	△43
会計方針の変更を 反映した当期首残高	9,532	12,886	1,416	24,976	26,392
当 期 変 動 額					
剰余金の配当	—	—	—	△734	△734
当期純利益	—	—	—	2,528	2,528
自己株式の取得	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	1,794	1,794
当 期 末 残 高	9,532	12,886	1,416	26,770	28,187

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	自己株式	株 主 資 本 計 合	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	△322	48,533	2,133	—	2,133	50,667
会計方針の変更による 累積的影響額	—	△43	—	—	—	△43
会計方針の変更を 反映した当期首残高	△322	48,490	2,133	—	2,133	50,623
当 期 変 動 額						
剰余金の配当	—	△734	—	—	—	△734
当期純利益	—	2,528	—	—	—	2,528
自己株式の取得	△3	△3	—	—	—	△3
自己株式の処分	65	65	—	—	—	65
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	1,455	0	1,455	1,455
当期変動額合計	61	1,856	1,455	0	1,455	3,311
当 期 末 残 高	△260	50,346	3,588	0	3,589	53,935

日本トムソン株式会社

(注) その他利益剰余金の内訳

	配当準備積立金	退職手当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
当期首残高	1,510	500	18,500	4,509	25,019
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	-	△43	△43
会計方針の変更を 反映した当期首残高	1,510	500	18,500	4,466	24,976
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	△734	△734
当期純利益	-	-	-	2,528	2,528
当期変動額合計	-	-	-	1,794	1,794
当期末残高	1,510	500	18,500	6,260	26,770

[個別注記表]

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準および評価方法
 - 満期保有目的の債券
 - 子会社株式および関連会社株式
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - 時価のないもの
 - (2) たな卸資産の評価基準および評価方法
 - (3) デリバティブの評価基準および評価方法
 2. 固定資産の減価償却方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
 - (2) 無形固定資産
 - (3) リース資産
 3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - (2) 役員賞与引当金
 - (3) 退職給付引当金
- 償却原価法（定額法）
移動平均法による原価法
- 決算期末日の市場価格等による時価法
（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
移動平均法による原価法
総平均法による原価法
（収益性の低下による簿価切下げの方法）
時価法
- 定率法（主な耐用年数…建物31年、機械及び装置12年）
定額法
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- 一般債権は、貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等は、回収可能性を勘案して個別評価による貸倒見積額を計上しております。
役員の賞与支給に備えるため、役員賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度から費用処理しております。また、過去勤務費用は発生年度に一括償却しております。

日本トムソン株式会社

4. その他計算書類の作成のための基本となる事項

- (1) ヘッジ会計の処理
繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約および通貨スワップについては振当処理の要件を充たしているものは振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしているものは特例処理を採用しております。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。
- (3) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更に関する注記)

1. 退職給付に係る会計処理の変更

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が67百万円増加し、繰越利益剰余金が43百万円減少しております。また、当事業年度の損益へ与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額が0円60銭減少しております。

2. 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に係る会計処理の変更

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を当事業年度より適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金および信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。

なお、前事業年度における当該遡及適用による影響は軽微であります。

日本トムソン株式会社

(追加情報)

1. 従業員持株E S O P信託に関する会計処理について
従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結計算書類「連結注記表（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。
2. 法定実効税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正
「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。
その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が119百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が285百万円、その他有価証券評価差額金が166百万円それぞれ増加しております。

(貸借対照表に関する注記)

- | | |
|------------------------|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 59,127百万円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務 | |
| 短期金銭債権 | 2,720百万円 |
| 長期金銭債権 | 3,808百万円 |
| 短期金銭債務 | 39百万円 |

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引	
売上高	10,346百万円
仕入高	2,402百万円
営業取引以外の取引	557百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類および株式数

普通株式 562,594株

(注) 「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式493,000株は、自己株式数に含めております。

日本トムソン株式会社

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
たな卸資産	1,410百万円
未払費用（賞与）	303百万円
退職給付引当金	147百万円
減損損失	912百万円
入会金	62百万円
その他	533百万円
繰延税金資産小計	3,367百万円
評価性引当額	△255百万円
繰延税金資産合計	3,112百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,627百万円
その他	△0百万円
繰延税金負債合計	△1,627百万円
繰延税金資産の純額	1,484百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引額	科目	期末残高
子会社	IKO THOMPSON VIETNAM CO., LTD.	ベトナム	25百万 US\$	軸受等製造・販売	所有直接 100%	当社製品の製造	資金の貸付	—	長期貸付金	3,808

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 739円48銭
2. 1株当たり当期純利益 34円70銭

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた「期末の普通株式の数」および1株当たり当期純利益の算定に用いられた「普通株式の期中平均株式数」の算出に当たり、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式数を、控除する自己株式数に含めております。

日本トムソン株式会社

(退職給付に関する注記)

採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用しております。

退職給付債務の内訳

退職給付債務	6,298百万円
年金資産	△6,030百万円
未認識数理計算上の差異	178百万円
<hr/>	
退職給付引当金	446百万円

退職給付費用の内訳

勤務費用	347百万円
利息費用	48百万円
期待運用収益	△102百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△202百万円
<hr/>	
退職給付費用	91百万円

退職給付債務等の計算基礎

割引率	0.6%
期待運用収益率	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	3年